

# 小中学校のあり方を考える

大野町教育委員会学校教育課

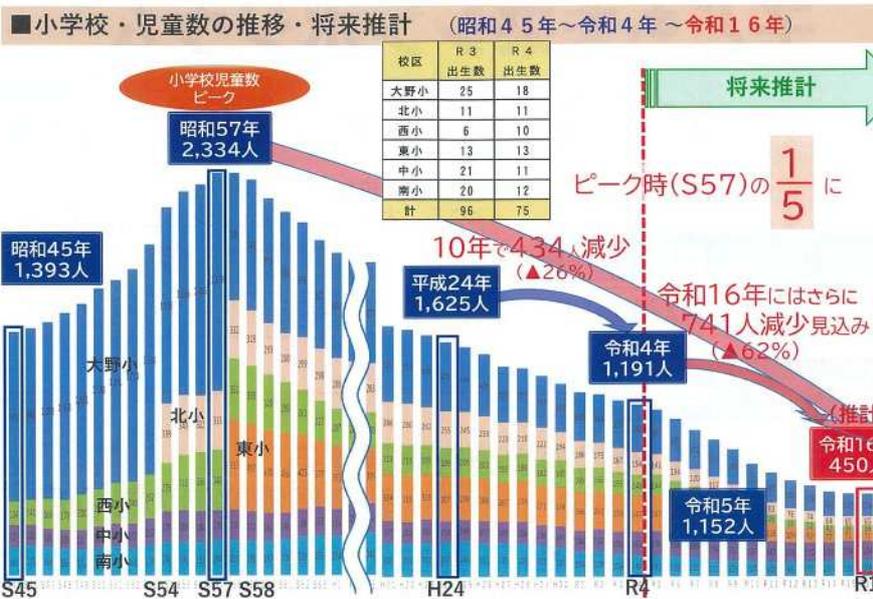


## はじめに

全国的な少子化が進む中、大野町においても人口、特に子どもの人数が減少している。こうした状況を踏まえ、令和3年度から、小中学校のあり方について検討を始めた。

小中学校のあり方についての検討は、一番には「子ども達にとってどのような教育環境が望ましいか」であるが、一方では小中学校は地域のコミュニティの核でもあるので、それら学校の持つ多様な特質などにも配慮しながら検討を進めていく必要があると考えている。

## 小中学校の現状



昭和58年より小学校は、現在の6校体制になった。児童数は、昭和57年がピークで、ピーク時から現在までの約40年間で約1100人減少している。

令和3年度に生まれた子どもの数(出生数)は96人で、初めて100人を下回った。令和4年度は75人で、少子化がさらに進行している。

令和5年5月1日現在の児童数は1152人で、令和16年には、現在の半数以下の450

人になる見込みである。ピーク時の昭和57年から、5分の1以下の児童数になる。

施設面では、学校の小中の校舎は築後40年を経過したものが多く、老朽化が進んでおり、10年後全ての学校を同時期に建て替えることは財政的に厳しいとみている。

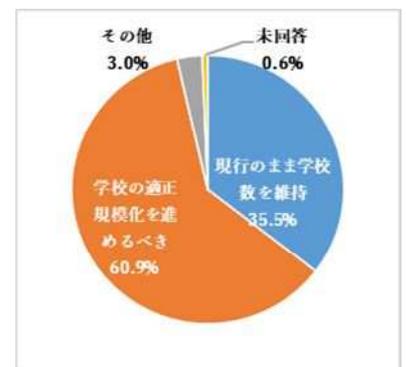
## 学校規模適正化についてのアンケートより

地域の方々の意向を把握するため、令和4年度「学校の適正規模・適正配置に関するアンケート」を実施した。

アンケート対象は、小学校児童、中学校生徒、児童生徒の保護者、教職員、未就学児の保護者、地域住民である。

■「学校の適正規模化を進めるべき」の回答率は60.9%で「現行のまま校数を維持」と回答した人を大きく上回り、特に教職員と住民は顕著であった。

■学校の規模に関しては、「1学年2～3クラス」かつ「1クラスあたり21～31人程度」という規模が適当だと考える人が最も多かった。一方で「現行のまま学校数を維持」という回答をされる方も35.5%いた。



## 子ども未来シンポジウム

学校のあり方について、町民と一緒に考え、合意形成を図りながら進めることが必要であるとの認識のもと、町民自由参加のシンポジウムを8月5日（土）開催し、町民や町内に勤める教職員、庁内の職員も参加した。

シンポジウムは、第一部の基調講演では、文科省職員で現在三重県教育委員会に出向されている早田清宏さんを講師に「子ども達にとって望ましい教育環境」についてお話いただき、第2部のパネルディスカッションでは「小中学校のあり方」についてパネリストがそれぞれの立場で考えを述べられ、多くの人が聴講した。



〈聴講者のアンケート回答より〉

地域みんなで育てる大事な未来の地域人材である子ども達の学校づくり・・・夢が膨らみ明るく楽しい気持ちになりました。あったら嬉しいなと思うアイデアも次から次へと浮かびました。

ピンチはチャンスということが、とても印象に残りました。今後、大野町は児童数の減少により、小中学校の統廃合が進んでいくであろう状況下において、主人公である未来の子ども達のために、教育のへき地はあってはならないと思う。

## 小中学校のあり方検討委員会

令和4年度より有識者や地区広報委員、PTAの代表などで構成する外部検討委員会を立ち上げ、将来の小中学校のあり方について議論を深めている。委員会では、単に学校の適正規模だけでなく、学校が地域に対して果たす役割や子どもや保護者が望む学校像等についても意見を交わし、基本方針策定に向けた答申をいただく。現段階では普通教室のエアコンリース終了が令和14年であることから令和13年頃を目途として小中学校を再編する計画で進めている。

R5	基本方針を策定	それぞれの計画を策定するための内部検討委員会・外部検討委員会を開催 R8年度ごろには、小中学校再編準備委員会・専門部会などを組織し、運営に向けての詳細を検討する予定
R6・R7	基本計画の策定	
R8・R9	配置計画策定	
R8～	基本設計・実地設計・施設整備	

## 成果と課題

シンポジウムを開催することで、町の課題を町民に周知し、自分事として一緒に考えていくキックオフの会となったが、多くの方から様々な反響があった。今後、進捗状況を町ホームページ等で丁寧に示しながら進めていきたい。学校の、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の能力を伸ばしていくという特質を踏まえると一定規模を確保することが望ましい一方で、地域のコミュニティの核としての機能により「おらが学校」との思いも根強いことから、時間をかけて合意形成を図っていくことが必要となってくる。